第一号第一様式

法人名	社会福祉法人　虹の会
会計単位名	社会福祉法人 虹の会

法人単位資金収支計算書

（ 自 令和 7年 4月 1日　　至 令和 8年 3月31日 ）　　（単位：円）　1頁

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	432,025,030	436,489,936	△4,464,906	
		経常経費寄附金収入	74,000	124,100	△50,100	
		受取利息配当金収入	30,000	141,803	△111,803	
		その他の収入	2,680,000	2,928,587	△248,587	
		事業活動収入計(1)	434,809,030	439,684,426	△4,875,396	
	支出	人件費支出	274,921,500	272,472,833	2,448,667	
		事業費支出	46,915,000	42,403,363	4,511,637	
		事務費支出	54,958,200	52,369,478	2,588,722	
		支払利息支出	1,852,000	1,929,705	△77,705	
		その他の支出	2,500,000	2,544,660	△44,660	
		事業活動支出計(2)	381,146,700	371,720,039	9,426,661	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,662,330	67,964,387	△14,302,057	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	3,100,000	3,680,000	△580,000	
		施設整備等収入計(4)	3,100,000	3,680,000	△580,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,608,000	4,608,000		
		固定資産取得支出	21,437,190	22,532,030	△1,094,840	
		施設整備等支出計(5)	26,045,190	27,140,030	△1,094,840	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△22,945,190	△23,460,030	514,840	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	5,000,000	5,000,000		
		その他の活動収入計(7)	5,000,000	5,000,000		
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	12,879,000	12,999,000	△120,000	
		その他の活動による支出		1,320,000	△1,320,000	
		その他の活動支出計(8)	12,879,000	14,319,000	△1,440,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,879,000	△9,319,000	1,440,000	
		予備費支出(10)				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	22,838,140	35,185,357	△12,347,217	
		前期末支払資金残高(12)	109,268,777	109,306,449	△37,672	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	132,106,917	144,491,806	△12,384,889	

第二号第一様式

法人名	社会福祉法人　虹の会
会計単位名	社会福祉法人 虹の会

法人単位事業活動計算書

（ 自 令和 7年 4月 1日　　至 令和 8年 3月31日 ）　　（単位：円）　1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備　考
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益		1,617,881	△1,617,881	
		障害福祉サービス等事業収益	436,489,936	365,766,872	70,723,064	
		経常経費寄附金収益	124,100	655,300	△531,200	
		サービス活動収益計(1)	436,614,036	368,040,053	68,573,983	
	費用	人件費	272,722,833	246,302,200	26,420,633	
		事業費	42,403,363	30,701,444	11,701,919	
		事務費	52,369,478	49,130,346	3,239,132	
		減価償却費	23,171,008	13,417,579	9,753,429	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,829,866	△4,990,534	△2,839,332	
		サービス活動費用計(2)	382,836,816	334,561,035	48,275,781	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		53,777,220	33,479,018	20,298,202	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	141,803	48,775	93,028	
		その他のサービス活動外収益	2,931,828	5,114,452	△2,182,624	
		サービス活動外収益計(4)	3,073,631	5,163,227	△2,089,596	
	費用	支払利息	1,929,705	511,513	1,418,192	
		その他のサービス活動外費用	2,544,660	3,978,281	△1,433,621	
		サービス活動外費用計(5)	4,474,365	4,489,794	△15,429	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△1,400,734	673,433	△2,074,167	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			52,376,486	34,152,451	18,224,035	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,680,000	65,287,000	△61,607,000	
		特別収益計(8)	3,680,000	65,287,000	△61,607,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	7,476,850		7,476,850	
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,680,000	1,950,000	1,730,000	
		その他の特別損失	63,725,295		63,725,295	
		特別費用計(9)	74,882,145	1,950,000	72,932,145	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△71,202,145	63,337,000	△134,539,145	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△18,825,659	97,489,451	△116,315,110	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)		221,705,723	124,216,272	97,489,451	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		202,880,064	221,705,723	△18,825,659	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

（ 自 令和 7年 4月 1日　　至 令和 8年 3月31日 ）　　（単位：円）　2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備　考
額の部					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	202,880,064	221,705,723	△18,825,659	

社会福祉法人　虹の会

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法
平成19年4月1日以降に取得をしたものについては定額法による

(3) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金を支給している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下の通りになっている
(1) 法人全体の計算書類
第１号第１様式　第２号第１様式　第３号第１様式
(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
第１号第３様式　第２号第３様式　第３号第３様式
当法人は、社会福祉事業のみを実施しているため、作成を省略している
(3) 事業区分別内訳表
第１号第２様式　第２号第２様式　第３号第２様式
(4) 当法人における事業区分、拠点区分、サービス区分は以下のとおりである
(1) 社会福祉事業区分
①法人本部拠点区分
②ジョイジョイワークたかにし拠点区分

ア　ジョイジョイワークたかにし　生活介護サービス区分
イ　ジョイジョイワークはあとふる　特定相談支援サービス区分
③ジョイジョイワークあすか拠点区分
ア　ジョイジョイワークあすか　　共同生活援助サービス区分
イ　ジョイジョイワークなないろ　共同生活援助サービス区分
ウ　ジョイジョイワークあすか　　短期入所サービス区分
エ　ジョイジョイワークなないろ　短期入所サービス区分
④ジョイジョイワークすばる拠点区分
⑤ジョイジョイワークわおん拠点区分
ア　生活支援センター虹の館　　共同生活援助サービス区分
イ　ジョイジョイワークわおん　　短期入所サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土　　地	87,593,182	3,842,000	0	91,435,182
建　　物	108,466,804	177,375,320	12,505,270	273,336,754
合　　計	196,059,986	181,217,220	125,505,270	364,771,936

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地　(基本財産)	78,800,000 円
建物　(基本財産)	273,336,753 円
計	352,136,753 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである

設備資金借入金　(1 年以内返済予定額)を含む	142,091,000 円
計	142,091,000 円

9. 有形固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位:円)

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	426,243,548	152,906,794	273,336,754
建物	41,441,000	30,575,100	10,865,900
構築物	14,573,055	3,511,501	11,061,554
機械及び装置	8,000,000	533,334	7,466,666
車両運搬具	36,528,857	27,861,131	8,667,726
器具及び備品	39,232,850	30,493,154	8,739,696
合　計	566,019,310	245,881,014	320,138,296

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の証券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

当期活動増減差額には、過年度の会計処理誤りの修正による影響が含まれております。修正内容、発生経緯及び当期決算への影響の詳細については、別紙添付資料「過年度決算修正理由書」をご参照願います。

当期決算における特記事項

１．拠点間移管取引：当期において、本部拠点で取得した固定資産に係る国庫補助金等特別積立金及び設備資金借入金残高のわおん拠点への移管について

① 移管額
固定資産に係る国庫補助金等特別積立金63,337,000 円
設備資金借入金残高　 110,000,000 円

② 会計処理
本部拠点
国庫補助金等特別積立金の移管
国庫補助金等特別積立金　63,337,000／拠点区分間繰入金収益　63,337,000

設備資金借入金の移管
設備資金借入金　110,000,000／拠点区分間繰入金収益　110,000,000

わおん拠点
国庫補助金等特別積立金の受入
拠点区分間繰入金費用　63,337,000／国庫補助金等特別積立金　63,337,000

設備資金借入金の受入
拠点区分間繰入金費用　110,000,000／設備資金借入金　110,000,000

③ 資金収支計算書と事業活動計算書での同勘定科目残高の差異について
本取引は、本部拠点からわおん拠点へ、固定資産に係る国庫補助金等特別積立金及び設備資金借入金残高を移管したものであり、実際の資金移動は発生しておりません。
そのため、事業活動計算書では拠点区分間繰入金収益・費用を計上していますが、資金収支計算書には反映されず、両計算書の拠点区分間繰入金に差額が生じています。
これは、固定資産に関連する残高を実態に合わせてわおん拠点へ帰属させるための残高移管処理によるものです。

２．たかにし拠点での国庫補助金等特別積立金残高の調整について

過年度より国庫補助金等特別積立金残高と固定資産台帳の積立対象額国庫補助金等特別積立金残高に不一致が生じていることが判明いたしました。
確認の結果、不一致額は 388,295 円であったため、当期において残高を適正額へ修正しております。
なお、本修正は過年度に発生した残高不一致の是正を目的としたもので、当期の事業活動に起因するものではありません。そのため、当該差額については、「その他の特別損失」として計上し、国庫補助金等特別積立金残高の調整を行っております。

３．すばる拠点での国庫補助金等特別積立金残高の調整について

すばる拠点において、国庫補助金等特別積立金残高と固定資産台帳上の国庫補助金等特別積立金残高との間に不一致が生じていることが判明したため、当期において修正処理を行いました。
修正額 3,241 円については、本来であれば、「特別増減の部」「その他の特別収益」に計上することが適切な取扱いと考えますが、会計ソフトの設定上、当該科目を使用した処理ができなかったため、やむを得ず「サービス活動外増減の部」「その他のサービス活動外収益（雑収益）」に計上しております。

４．過年度会計処理の修正について

当期決算には、過年度の会計処理誤りの修正を反映しているため、当期活動増減差額に影響が生じています。
修正内容及びその影響の詳細については、別紙「過年度決算修正理由書」を参照してください。

別紙

「過年度決算修正理由書」

2024 年度決算において、施設整備等補助金 60,000,000 円及び太陽光設備補助金 3,337,000 円の合計 63,337,000 円について、補助金収益としては適正に計上されておりましたが、本来同時に計上すべき国庫補助金等特別積立金 63,337,000 円の計上が漏れていたことが判明いたしました。

その結果、2024 年度決算における当期活動増減差額は 63,337,000 円過大に計上されておりました。

このため、2025 年度決算において過年度の会計処理誤りを修正し、国庫補助金等特別積立金 63,337,000 円を計上するとともに、同額を過年度修正損（その他の特別損失）として計上しております。

なお、本修正は過年度の会計処理誤りを是正するためのものであり、2025 年度に新たな損失や資金流出が発生したものではありません。また、当期決算に計上された特別損失 63,337,000 円は、当期の事業運営による損失ではなく、2024 年度決算の修正による会計上の処理によるものです。

以上